

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(E01589)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	12
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	13
(5) 【大株主の状況】	13
(6) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	14
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
(1) 【四半期連結貸借対照表】	16
(2) 【四半期連結損益計算書】	18
【第1四半期連結累計期間】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	21

【簡便な会計処理】	22
【注記事項】	23
【事業の種類別セグメント情報】	25
【所在地別セグメント情報】	27
【海外売上高】	28
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 秀則
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89 - 2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本吉 光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218 - 5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第105期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(百万円)	56,621	33,641	223,825
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,130	4,815	835
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	1,477	3,162	811
純資産額(百万円)	94,952	83,583	90,158
総資産額(百万円)	342,424	305,563	318,076
1株当たり純資産額(円)	2,045.37	1,836.82	1,961.08
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	34.43	73.72	18.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	31.76	-	17.44
自己資本比率(%)	25.6	25.8	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,876	4,048	31,891
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,631	4,200	14,051
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,870	21	51,325
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	22,209	19,685	21,827
従業員数(人)	6,872	6,987	6,871

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

4. 第106期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	6,987
---------	-------

（注） 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,086
---------	-------

（注） 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
真空機器事業	27,308	58.5
真空応用事業	8,604	67.0
合計	35,912	60.4

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 受注生産品は、当第1四半期連結会計期間に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
真空機器事業	30,479	47.5	106,860	60.9
真空応用事業	10,576	76.6	8,872	89.1
合計	41,055	52.7	115,732	62.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
真空機器事業	25,132	57.4
真空応用事業	8,509	66.2
合計	33,641	59.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

品目	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
FPD製造装置	15,733	62.6
PV製造装置	2,308	9.2
半導体及び電子部品製造装置	2,816	11.2
コンポーネント	2,331	9.3
一般産業用装置	1,942	7.7
計	25,132	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、セグメントの事業内容を明らかにするため、事業の種類別セグメントの名称を変更しており、これにあわせて品目の名称についても変更しております。なお、事業の種類別セグメント名称の変更については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き世界的な金融危機の影響を受け、民間設備投資は減少いたしました。政策の下支えや在庫調整が進むとともに、自動車や家電が牽引役となり個人消費は底堅い状況となりました。世界経済においては、米国では、住宅市場が低水準にとどまっているものの、景気対策の効果で個人消費が安定し回復基調となりました。アジア地域では、中国政府の景気刺激策により、自動車や家電などの需要が高まり、回復の兆しが見られてきましたが、輸出の増加が見られないなど予断を許さない状況が続いております。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、中国政府の家電下郷をはじめとする各国政府の景気刺激策の影響で、稼働率が上昇し、新たな設備投資計画が浮上するなど回復の兆しが見えてまいりました。一方、半導体業界では、在庫調整による半導体価格の上昇が見られ、微細化投資が増加してきているものの、引き続き厳しい状況が続いております。エネルギー・環境関連では、地球温暖化の原因とされるCO₂の排出量削減といった環境意識の高まりから、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車などの環境対応車に加え、発光ダイオード(LED)、二次電池などの新たな「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。エネルギー・環境に関連する設備投資は、金融危機の影響による資金調達難などにより若干の足踏みはあるものの、欧米、日本、中国を中心とした「クリーンエネルギー政策」として今後の大幅な成長が期待されています。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、競合他社に先駆けて独創的な新製品を市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国などでの事業展開を積極的に行うとともに、カスタマーズサポート事業や成膜装置に使用される希少金属のリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進いたしました。さらに、「ポストFPD戦略」を実現するための新技術・新製品開発を積極的に行いました。収益面では、お客様からの価格引き下げ要求が継続するなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制などの対策を講じることで固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などのコストダウンを図りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は410億55百万円(前年同四半期比368億69百万円(47.3%)減)、売上高は336億41百万円(同229億80百万円(40.6%)減)となりました。また、当第1四半期連結会計期間の損益につきましては、営業損失は50億65百万円(前年同四半期は21億80百万円の営業利益)、経常損失は48億15百万円(同11億30百万円の経常利益)となり、四半期純損失につきましては、31億62百万円(同14億77百万円の四半期純利益)となりました。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(FPD製造装置)

FPD関連では、大型液晶TV用スパッタリング装置「SMDシリーズ」や低温ポリシリコン用プラズマCVD装置「CMDシリーズ」の売上を計上いたしました。受注につきましては、韓国や中国などのアジア地域を中心に大型液晶TV用スパッタリング装置などを受注するほか、中国を中心に、新たな引き合いが増加するなど回復傾向が顕著になってまいりました。

(PV製造装置)

太陽電池関連では、金融危機の影響により、台湾、中国を中心に薄膜シリコン系太陽電池の投資計画の凍結・延期があり、厳しい状況でしたが、既存の薄膜シリコン系太陽電池製造一貫ライン向けにマイクロクリスタル(微結晶シリコン)用プラズマCVD装置を受注いたしました。また、日本を中心として薄膜系太陽電池製造装置などの引き合いが増加してまいりました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、DRAM、フラッシュメモリなどの在庫調整の一巡により、市場が好転し回復基調にあるものの、本格的な投資計画が少なく、主要製品であるスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」の受注・売上が低迷いたしました。一方、各国の景気刺激策の影響で、ハイブリッドカーの需要が高まり、パワー半導体用スパッタリング装置「SRHシリーズ」などの引き合い・受注が堅調に推移しました。また、省エネルギー対応として注目されているLED製造装置の引き合い・受注がアジア地域を中心に増加してまいりました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPDや半導体業界の設備投資が一部回復した影響で、FPDや半導体製造装置向けの真空ポンプなどの受注・売上がありましたが、厳しい状況が続いてまいりました。加えて、太陽電池製造装置向けの真空ポンプや自動車業界向けの真空ポンプ、計測器などの受注・売上も低迷いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業関連では、エネルギー・環境関連の新製品を市場投入するなど、積極的に拡販活動を行ってまいりました結果、巻取式真空蒸着装置「EWAシリーズ」や真空熱処理炉「FHHシリーズ」の売上を計上いたしました。また、日本を中心として、ハイブリッドカーなどの環境対応車関連の巻取式真空蒸着装置などの引き合いが増加してまいりました。

その結果、真空機器事業の受注高は304億79百万円、受注残高は1,068億60百万円、売上高は251億32百万円となり、37億82百万円の営業損失となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(材料・部材)

材料関連では、中国特需の影響を受け、日本や韓国などのアジア地域においてFPD業界の稼働率が上昇し、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料の受注・売上が回復してまいりました。

(その他)

制御システム関連では、自動車業界やコンバーティング業界向けの投資環境の低迷が続き、受注・売上が厳しい状況でした。分析機器関連では、日本や欧米での民間企業の設備投資が減少し、受注・売上とも低迷いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は105億76百万円、受注残高は88億72百万円、売上高は85億円9百万円となり、10億66百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、125億13百万円減少となりました。主な内容は、現金及び預金が24億53百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が84億14百万円減少したこと、有形固定資産が14億20百万円減少したことなどがあります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、59億38百万円減少となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が67億9百万円減少したこと、長期借入金が37億50百万円減少したこと、一方で、コマーシャル・ペーパーが50億円増加したことなどがあります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、65億75百万円減少となりました。主な内容は、四半期純損失を31億62百万円計上したこと、少数株主持分が12億45百万円減少したこと、評価・換算差額等が9億69百万円減少したことなどがあります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費、売上債権の減少、前受金の増加によるプラス要因に対し、税金等調整前四半期純損失、仕入債務の減少によるマイナス要因などにより、40億48百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産、子会社株式の取得による支出などにより、42億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの発行による収入、長期借入金の返済による支出などにより、21百万円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、21億43百万円減少し、196億85百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億61百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,905,938	42,905,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,905,938	42,905,938	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日から、この四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）
（平成19年3月29日開催取締役会決議）

	第1四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	15,500
新株予約権の数（個）	155
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）1
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月16日 至 平成24年4月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	（注）2
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ、本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1．転換価額は、当初4,745円とし、以後以下のとおり修正する。

本新株予約権付社債の発行後、毎年2月及び8月の各第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が3,650円（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後、平成24年3月30日まで（当日を含む。）（以下「修正繰上行使期間」という。）の間に、当社がその選択により本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行い（かかる事前通知を以下「修正繰上通知」といい、修正繰上通知を行った日を以下「修正決定日」という。）、修正決定日の直前の取引日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除く。以下「修正決定日時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の94%に相当する金額が、いずれも当該各取引日において有効な下限転換価額を上回っており、かつ、当該各取引日において有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は、修正決定日の翌取引日から起算して5取引日後の日以降、修正決定日時価算定期間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正決定日以降、転換価額が修正されるまでの間に、転換価額の調整事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債要項による調整を受ける。以下「修正決定日価額」という。）に修正される。かかる修正がなされる場合には、当該修正に係る修正決定日と同日またはその直後に到来する決定日に関して上記による転換価額の修正は行われぬものとする。なお、当社は、この修正繰上通知を、修正繰上行使期間中に2回を限度として行うことができる。修正決定日時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正決定日価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正決定日価額が下限転換価額を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

本新株予約権付社債の発行後、本新株予約権付社債の社債要項に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。

なお、転換価額は、平成19年8月20日以降は4,104円に、平成20年2月18日以降は4,303.3円に、さらに平成20年8月18日以降は3,650円に修正されております。

2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
3. 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社の株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還する。

また、本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、当社が吸収分割または新設分割につき当社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、その選択により、当該吸収分割または新設分割の効力発生日以前に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	42,905,938	-	13,468	-	14,695

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、Taiyo Fund Management Co.LLCから平成21年9月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年9月4日現在で2,169千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容の確認ができないため、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
Taiyo Fund Management Co.LLC	40 Ragsdale Drive, Suite 200, Monterey, CA93940, USA	2,169	5.06

また、株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成21年9月25日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年9月15日現在で1,516千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容の確認ができないため、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	959	2.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	431	1.00
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-16	60	0.14
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	66	0.15

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,879,200	428,792	-
単元未満株式	普通株式 20,538	-	-
発行済株式総数	42,905,938	-	-
総株主の議決権	-	428,792	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	2,600	-	2,600	0.00
(相互保有株式) 三弘アルバック㈱	名古屋市名東区高 間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	6,200	-	6,200	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月
最高(円)	2,850	2,825	2,780
最低(円)	2,220	2,540	2,305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,532	22,985
受取手形及び売掛金	69,016	77,430
商品及び製品	5,383	5,241
仕掛品	71,170	70,537
原材料及び貯蔵品	10,115	10,442
繰延税金資産	7,390	5,965
その他	4,071	7,022
貸倒引当金	291	315
流動資産合計	187,385	199,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,876	46,090
機械装置及び運搬具(純額)	25,821	25,902
工具、器具及び備品(純額)	2,969	3,231
土地	10,514	10,455
リース資産(純額)	2,285	2,202
建設仮勘定	7,660	8,665
有形固定資産合計	1, 3, 5 95,126	1, 3, 5 96,545
無形固定資産		
のれん	570	75
リース資産	10	10
ソフトウェア	1,274	1,337
その他	2,519	2,405
無形固定資産合計	4,372	3,828
投資その他の資産		
投資有価証券	4,575	5,200
差入保証金	1,907	1,746
繰延税金資産	8,026	7,313
その他	4,487	4,482
貸倒引当金	315	345
投資その他の資産合計	18,680	18,396
固定資産合計	118,178	118,769
資産合計	305,563	318,076

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年6月30日)当第1四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,054	38,763
短期借入金	76,862	77,091
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
リース債務	1,546	1,499
未払法人税等	811	744
前受金	14,303	11,718
繰延税金負債	2	3
賞与引当金	2,851	1,379
役員賞与引当金	45	155
製品保証引当金	1,725	2,559
受注損失引当金	85	-
その他	9,878	12,842
流動負債合計	150,161	151,753
固定負債		
社債	200	200
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	34,600	38,349
リース債務	5,101	5,470
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	13,910	13,736
役員退職慰労引当金	844	991
その他	1,663	1,917
固定負債合計	71,819	76,165
負債合計	221,980	227,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,468	13,468
資本剰余金	14,695	14,695
利益剰余金	55,468	59,829
自己株式	10	10
株主資本合計	83,621	87,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	144
為替換算調整勘定	4,870	4,004
評価・換算差額等合計	4,829	3,860
少数株主持分	4,792	6,036
純資産合計	83,583	90,158
負債純資産合計	305,563	318,076

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	56,621	33,641
売上原価	44,938	29,916
売上総利益	11,684	3,724
販売費及び一般管理費	¹ 9,504	¹ 8,790
営業利益又は営業損失()	2,180	5,065
営業外収益		
受取利息	37	26
受取配当金	22	58
受取手数料	35	20
受取賃貸料	24	30
受取補償金	-	223
為替差益	-	158
その他	212	290
営業外収益合計	329	806
営業外費用		
支払利息	356	450
為替差損	934	-
持分法による投資損失	14	40
その他	76	66
営業外費用合計	1,379	556
経常利益又は経常損失()	1,130	4,815
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	114
事業再編損失引当金戻入額	90	-
その他	0	2
特別利益合計	121	116
特別損失		
固定資産除却損	11	25
投資有価証券評価損	163	-
たな卸資産評価損	630	-
退職給付費用	-	² 56
損害賠償金	-	26
その他	141	0
特別損失合計	945	107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	306	4,807
法人税、住民税及び事業税	930	538
法人税等調整額	2,042	2,051
法人税等合計	1,112	1,513
少数株主損失()	59	131
四半期純利益又は四半期純損失()	1,477	3,162

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	306	4,807
減価償却費	3,067	2,766
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	59
賞与引当金の増減額(は減少)	1,255	1,463
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	162
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39	137
製品保証引当金の増減額(は減少)	185	833
固定資産除却損	11	25
投資有価証券評価損	163	-
受取利息及び受取配当金	60	85
支払利息	356	450
売上債権の増減額(は増加)	19,322	7,090
たな卸資産の増減額(は増加)	9,199	293
仕入債務の増減額(は減少)	16,650	5,017
前受金の増減額(は減少)	2,129	2,594
未払消費税等の増減額(は減少)	228	90
その他	279	1,452
小計	5,020	4,860
利息及び配当金の受取額	60	85
利息の支払額	325	449
法人税等の支払額	1,591	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,876	4,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,075	310
定期預金の払戻による収入	426	573
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,206	2,216
有形及び無形固定資産の売却による収入	676	152
子会社株式の取得による支出	585	1,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	189	-
その他	321	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,631	4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,147	912
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	4,000	5,000
長期借入れによる収入	1,004	753
長期借入金の返済による支出	3,371	3,816
配当金の支払額	901	680
その他	9	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,870	21

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,046	222
現金及び現金同等物の期首残高	16,977	21,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,187	211
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 22,209	¹ 19,685

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.、及びULVAC Materials Korea, Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 37社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>当第1四半期連結会計期間において、連結子会社のうちアルパックマテリアル(株)、(株)アルパック・コーポレートセンターについては、決算日を3月31日から6月30日に変更しております。これらの変更による影響額につき、四半期連結損益計算書においては、平成21年7月1日から9月30日の3ヶ月分を反映しております。また、平成21年4月1日から6月30日の3ヶ月分の純資産の変動については、四半期連結貸借対照表の「利益剰余金」に反映し、四半期連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更 製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,676百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ610百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、83,018百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対 し、次のとおり債務保証を行っております。 ULVAC G.m.b.H. 2百万円 (EUR13千) 連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務 に対し、次のとおり保証予約を行っております。 寧波愛発科精密铸件有限公司 20百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において 重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に 比べて著しい変動が認められるものではありません。</p> <p>4 当社は、銀行 6 行と貸出コミットメント契約を 締結しております。この契約に基づく当第 1 四半 期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとお りであります。 貸出コミットメントの総額 50,000百万円 借入実行残高 26,200 差引額 23,800</p> <p>5 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、80,384百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対 し、次のとおり債務保証を行っております。 ULVAC G.m.b.H. 2百万円 (EUR13千) 連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務 に対し、次のとおり保証予約を行っております。 寧波愛発科精密铸件有限公司 21百万円 ULVAC Materials Korea, Ltd. 40 計 61</p> <p>3 担保資産 ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 4,897 機械装置及び運搬具等 99 計 5,501 ・土地 1,099 ・建物及び構築物 1,995 ・機械装置及び運搬具等 1,568 計 4,663</p> <p>4 当社は、銀行 6 行と貸出コミットメント契約を 締結しております。この契約に基づく当連結会計 年度末の借入未実行残高は、次のとおりでありま す。 貸出コミットメントの総額 60,000百万円 借入実行残高 34,900 差引額 25,100</p> <p>5 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,924百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>453</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>53</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>170</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>50</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>331</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>425</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>561</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,221</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>50</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等支援費</td><td>1,789</td></tr> </table>	給料手当	1,924百万円	賞与引当金繰入額	453	役員賞与引当金繰入額	53	退職給付費用	170	役員退職慰労引当金繰入額	50	減価償却費	331	旅費交通費	425	支払手数料	561	研究開発費	1,221	貸倒引当金繰入額	50	製造部門による販売活動等支援費	1,789	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,173百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>547</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>222</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>52</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>318</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>297</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>402</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,211</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>59</td></tr> <tr><td>製造部門による販売活動等支援費</td><td>1,766</td></tr> </table>	給料手当	2,173百万円	賞与引当金繰入額	547	役員賞与引当金繰入額	16	退職給付費用	222	役員退職慰労引当金繰入額	52	減価償却費	318	旅費交通費	297	支払手数料	402	研究開発費	1,211	貸倒引当金繰入額	59	製造部門による販売活動等支援費	1,766
給料手当	1,924百万円																																												
賞与引当金繰入額	453																																												
役員賞与引当金繰入額	53																																												
退職給付費用	170																																												
役員退職慰労引当金繰入額	50																																												
減価償却費	331																																												
旅費交通費	425																																												
支払手数料	561																																												
研究開発費	1,221																																												
貸倒引当金繰入額	50																																												
製造部門による販売活動等支援費	1,789																																												
給料手当	2,173百万円																																												
賞与引当金繰入額	547																																												
役員賞与引当金繰入額	16																																												
退職給付費用	222																																												
役員退職慰労引当金繰入額	52																																												
減価償却費	318																																												
旅費交通費	297																																												
支払手数料	402																																												
研究開発費	1,211																																												
貸倒引当金繰入額	59																																												
製造部門による販売活動等支援費	1,766																																												
	<p>2 当第1四半期連結会計期間より、国内連結子会社1社は、従業員数が増加したため退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ移行しております。この移行により損益に与える影響額は、特別損失として56百万円計上しております。</p>																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>23,492 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,283</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>22,209</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	23,492 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,283	現金及び現金同等物	<u>22,209</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>20,532 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>848</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>19,685</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	20,532 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	848	現金及び現金同等物	<u>19,685</u>
現金及び預金勘定	23,492 百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,283												
現金及び現金同等物	<u>22,209</u>												
現金及び預金勘定	20,532 百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	848												
現金及び現金同等物	<u>19,685</u>												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 42,906千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 10,280株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	21.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,772	12,849	56,621	-	56,621
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	225	1,603	1,828	(1,828)	-
計	43,997	14,452	58,449	(1,828)	56,621
営業利益又は営業損失()	2,487	441	2,046	134	2,180

	当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)				
	真空機器事業 (百万円)	真空応用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,132	8,509	33,641	-	33,641
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	565	651	(651)	-
計	25,218	9,074	34,292	(651)	33,641
営業損失	3,782	1,066	4,848	217	5,065

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空機器事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハパンブ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
真空応用事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、その他

3. セグメント名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、以下のとおり変更しております。

変更前セグメント名称 変更後セグメント名称

「真空関連事業」 「真空機器事業」

「その他の事業」 「真空応用事業」

4. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連

結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は真空機器事業で2,645百万円、真空応用事業で31百万円それぞれ増加し、営業損失は真空機器事業で592百万円、真空応用事業で17百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,786	11,350	1,485	56,621	-	56,621
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,582	1,917	499	6,998	(6,998)	-
計	48,368	13,267	1,985	63,619	(6,998)	56,621
営業利益	93	2,246	103	2,442	(262)	2,180

	当第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,223	4,985	433	33,641	-	33,641
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,207	1,375	235	2,817	(2,817)	-
計	29,431	6,360	668	36,458	(2,817)	33,641
営業利益又は営業損失（ ）	6,333	734	128	5,727	662	5,065

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

3．会計処理の方法の変更

（売上高及び売上原価の計上基準の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の売上高は2,676百万円増加し、営業損失は610百万円減少しております。

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	29,489	1,193	821	108	31,611
連結売上高（百万円）					56,621
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.1	2.1	1.5	0.2	55.8

	当第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,316	850	431	88	17,685
連結売上高（百万円）					33,641
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	48.5	2.5	1.3	0.3	52.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米.....アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ.....フランス・ドイツ・イギリス

(4) その他の地域.....オーストラリア・ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 6 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,836.82円	1 株当たり純資産額	1,961.08円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	34.43円	1 株当たり四半期純損失金額()	73.72円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	31.76円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損 失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,477	3,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	1,477	3,162
期中平均株式数(千株)	42,896	42,896
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,602	4,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成20年11月13日

株式会社アルバック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊 晴康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社アルバック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤 剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。